

白 監 第 7 2 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 小田川 敦 子



令和 5 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	2
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算	2
2	基金運用状況	2
第六	審査意見	2
第七	決算の概要	3
1	決算額の状況(歳入)	4
	決算額の状況(歳出)	4
2	予算の執行状況	5
(1)	一般会計	5
ア)	歳入	6
	○市税の収入状況	7
イ)	歳出	8
	○性質別の執行状況	9
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	10
ア)	歳入	11
イ)	歳出	11

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	1 2
ア) 歳入	1 3
イ) 歳出	1 3
(4) 後期高齢者医療特別会計	1 4
ア) 歳入	1 5
イ) 歳出	1 5
3 財産	1 6
(1) 公有財産	1 6
(2) 物品	1 6
(3) 債権	1 6
(4) 基金	1 6
参考	1 8
(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	1 8
(2) 経常収支比率の推移	1 8

凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として小数点第 2 位以下切り捨て
- 2 構成比 (%) は、合計が 1 0 0 となるよう一部調整

令和5年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- 1 令和5年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和5年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 4 令和5年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和6年8月5日（月）、6日（火）、7日（水）、8日（木）の4日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和6年度白井市監査計画」に準拠して、令和5年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和5年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は24,337,035,812円に対し、支出済額は23,315,071,023円で、差引額は1,021,964,789円となっており、このうち翌年度繰越財源は202,086,750円で、これを差し引いた実質収支額は819,878,039円となっている。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税全般、特に個人市民税、固定資産税の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の新設などで収入が増加している一方、国庫支出金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減などにより、前年度決算額と比較した場合、

歳入合計額は減少した。

歳出面においては、新型コロナウイルスワクチン接種数の減や七次台中学校校舎改修工事が終了したことなどで減額している一方、国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施や保健福祉センター維持保全工事、都市公園新設工事に係る増額などにより前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は増加した。

白井市においても、少子高齢化やピーク時からの人口が減少している中、依然として続いている物価高騰における対策や、市民生活などに対する課題にも積極的に対応し、様々な事業に取り組んでいる態度は評価できるものである。

令和7年度で終了となる第5次総合計画の着実な実行のため、引き続き財政の健全化を図り、税収の増加などによる安定的な財源の確保や新たな財源の確保、未納金における対応にも尽力されるとともに、安心できる子育てや教育、福祉施策の充実に向けて、健全な行政運営を進めていくように努められたい。

今後においても、オール白井の体制で、白井市がさらに発展し、魅力があふれ、活力のあるまちづくりに取り組んでいくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 63,359,830 円の減額、歳出総額 320,864,138 円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和5年度・令和4年度 会計別歳入決算額状況表

(単位：円. %)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,337,035,812	24,440,357,662	△ 103,321,850	△ 0.4
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,864,274,751	6,105,948,774	△ 241,674,023	△ 3.9
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,493,842,478	4,270,027,549	223,814,929	5.2
後期高齢者 医療特別会計	956,346,148	898,525,034	57,821,114	6.4
総 計	35,651,499,189	35,714,859,019	△ 63,359,830	△ 0.1

令和5年度・令和4年度 会計別歳出決算額状況表

(単位：円. %)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	23,315,071,023	23,089,048,146	226,022,877	0.9
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,694,955,405	5,886,684,105	△ 191,728,700	△ 3.2
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,278,928,764	4,049,503,929	229,424,835	5.6
後期高齢者 医療特別会計	952,105,916	894,960,790	57,145,126	6.3
総 計	34,241,061,108	33,920,196,970	320,864,138	0.9

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 21,312,908,000 円に、補正で 3,532,491,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 804,942,700 円を加え、予算現額は 25,650,341,700 円となっている。

これに対して、収入済額は 24,337,035,812 円、支出済額は 23,315,071,023 円で、差引額は 1,021,964,789 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費逡次繰越額 283,800 円、繰越明許費繰越額 201,802,950 円で、これらを差し引いた実質収支額は 819,878,039 円となっている。

ア) 歳入

令和5年度・令和4年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 市税	9,934,840,492	40.8	9,754,267,140	39.9	180,573,352
2 地方譲与税	170,046,000	0.7	163,457,000	0.7	6,589,000
3 利子割交付金	4,947,000	0.0	6,125,000	0.0	△ 1,178,000
4 配当割交付金	70,156,000	0.3	61,855,000	0.3	8,301,000
5 株式等譲渡所得割交付金	83,996,000	0.3	49,382,000	0.2	34,614,000
6 法人事業税交付金	113,064,000	0.5	96,836,000	0.4	16,228,000
7 地方消費税交付金	1,464,819,000	6.0	1,453,510,000	6.0	11,309,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,700,230	0.1	23,806,825	0.1	△ 1,106,595
9 環境性能割交付金	28,216,000	0.1	24,930,000	0.1	3,286,000
10 地方特例交付金	76,496,000	0.3	77,851,000	0.3	△ 1,355,000
11 地方交付税	1,813,146,000	7.5	1,726,466,000	7.1	86,680,000
12 交通安全対策特別交付金	5,775,000	0.0	5,836,000	0.0	△ 61,000
13 分担金及び負担金	514,200,916	2.1	528,918,702	2.2	△ 14,717,786
14 使用料及び手数料	113,390,824	0.5	112,247,088	0.5	1,143,736
15 国庫支出金	3,996,896,600	16.4	4,429,227,462	18.1	△ 432,330,862
16 県支出金	1,496,713,053	6.1	1,379,486,290	5.6	117,226,763
17 財産収入	22,081,795	0.1	35,611,364	0.1	△ 13,529,569
18 寄附金	111,394,910	0.5	107,321,553	0.4	4,073,357
19 繰入金	1,419,816,537	5.8	1,368,031,409	5.6	51,785,128
20 繰越金	1,351,309,516	5.6	1,425,471,277	5.8	△ 74,161,761
21 諸収入	329,202,939	1.4	366,001,552	1.5	△ 36,798,613
22 市債	1,193,827,000	4.9	1,243,719,000	5.1	△ 49,892,000
歳入合計	24,337,035,812	100.0	24,440,357,662	100.0	△ 103,321,850

《令和4年度と比較した主な減額要因》

国庫支出金は、主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策に係わる交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減になったことにより、減額となっている。

繰越金は、繰越明許費が減少したことにより、減額となっている。

市債は、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより減額となっている。

○市税の収入状況

令和5年度・令和4年度 市税収入状況表

(単位：円. %)

区 分		令和5年度	令和4年度	徴収率(A/B×100)	
				令和5年度	令和4年度
現年課税分	収入済額 A	9,803,082,599	9,552,591,404	99.0	98.9
	調定額 B	9,897,541,305	9,660,822,124		
滞納繰越分	収入済額 A	131,757,893	201,675,736	23.3	28.5
	調定額 B	566,670,716	708,035,333		
合計	収入済額 A	9,934,840,492	9,754,267,140	94.9	94.1
	調定額 B	10,464,212,021	10,368,857,457		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

(注3) 滞納繰越分の調定額には当該年度の不納欠損額も含まれている。

不納欠損額は令和5年度 28,817,835 円、令和4年度は 46,115,189 円である。

令和5年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.1ポイント増加、滞納繰越分は、5.2ポイント減少しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では、0.8ポイント増加している。

《令和4年度と比較した主な要因》

督促状や催告書を納付書付きで送付したことや、納税通知書にQRコードを印字し、各種スマホ決済やクレジットカードなどでの納付が可能となったことで、納税機会の拡充が図れたことにより上昇した。

また、滞納繰越分については、徴収率は下がっているものの、令和4年度から実施している徴収体制の強化による効果が、令和5年度についても引き続き見られていることを確認した。

イ) 歳出

令和5年度・令和4年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 議会費	170,888,094	0.7	183,126,460	0.8	△ 12,238,366
2 総務費	3,609,859,820	15.5	3,174,733,041	13.7	435,126,779
3 民生費	9,115,183,640	39.1	8,658,464,294	37.5	456,719,346
4 衛生費	2,039,521,077	8.7	2,140,003,185	9.3	△ 100,482,108
5 農林水産業費	104,793,079	0.5	97,138,943	0.4	7,654,136
6 商工費	232,842,599	1.0	433,113,565	1.9	△ 200,270,966
7 土木費	2,114,727,740	9.1	1,765,810,572	7.6	348,917,168
8 消防費	1,165,413,484	5.0	1,217,281,116	5.3	△ 51,867,632
9 教育費	2,920,991,488	12.5	3,531,936,580	15.3	△ 610,945,092
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,840,846,101	7.9	1,887,435,630	8.2	△ 46,589,529
12 諸支出金	3,901	0.0	4,760	0.0	△ 859
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	23,315,071,023	100.0	23,089,048,146	100.0	226,022,877

《令和4年度と比較した主な増額要因》

総務費は、保健福祉センター維持保全工事の実施に伴い、増額となっている。

民生費は国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施に伴い増額となっている。

土木費は、都市公園新設工事（富士公園）の実施に伴い増額となっている。

○性質別の執行状況

令和5年度・令和4年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位：千円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
人件費	3,182,594	13.7	3,187,794	13.8	△ 5,200
扶助費	5,591,049	24.0	5,224,809	22.6	366,240
公債費	1,840,846	7.9	1,887,436	8.2	△ 46,590
物件費	3,941,760	16.9	4,120,459	17.8	△ 178,699
維持補修費	280,052	1.2	271,550	1.2	8,502
補助費等	3,096,200	13.3	3,091,838	13.4	4,362
経常的繰出金	1,844,316	7.9	1,754,397	7.6	89,919
経常的経費小計	19,776,817	84.9	19,538,283	84.6	238,534
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,342,061	5.8	1,259,431	5.5	82,630
投資及び出資金	118,062	0.5	99,764	0.4	18,298
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	54,284	0.2	50,114	0.2	4,170
普通建設事業費	1,985,847	8.4	2,103,456	9.1	△ 117,609
歳出合計	23,315,071	100.0	23,089,048	100.0	226,023

《令和4年度と比較した主な増額要因》

扶助費は、国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施に伴い増額となっている。

経常的繰出金については、各特別会計の繰出対象事業の増により、増額となっている。

積立金は、臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことなどにより増額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 6,083,406,000 円に、補正で 68,220,000 円を増額し、予算現額は 6,151,626,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 5,864,274,751 円、支出済額は 5,694,955,405 円で、差引額は 169,319,346 円となっている。

ア) 歳入

令和5年度・令和4年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,321,604,221	22.6	1,420,601,558	23.3	△ 98,997,337
2 国庫支出金	182,000	0.0	83,000	0.0	99,000
3 県支出金	3,859,975,856	65.8	4,071,785,693	66.7	△ 211,809,837
4 繰入金	420,266,222	7.2	404,104,815	6.6	16,161,407
5 繰越金	219,264,669	3.7	159,712,589	2.6	59,552,080
6 諸収入	42,981,783	0.7	49,661,119	0.8	△ 6,679,336
歳入合計	5,864,274,751	100.0	6,105,948,774	100.0	△ 241,674,023

《令和4年度と比較した主な減額要因》

国民健康保険税は主に加入者の減により減額となっている。

県支出金は、歳出の保険給付費が減となったことにより、減額となっている。

イ) 歳出

令和5年度・令和4年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	96,679,794	1.7	103,963,965	1.8	△ 7,284,171
2 保険給付費	3,785,881,025	66.5	4,011,828,067	68.1	△ 225,947,042
3 国民健康保険事業費納付金	1,683,818,910	29.6	1,621,550,346	27.5	62,268,564
4 共同事業拠出金	176	0.0	69	0.0	107
5 保健事業費	56,199,132	1.0	55,998,259	1.0	200,873
6 基金積立金	57,425,000	1.0	71,323,000	1.2	△ 13,898,000
7 諸支出金	14,951,368	0.2	22,020,399	0.4	△ 7,069,031
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,694,955,405	100.0	5,886,684,105	100.0	△ 191,728,700

《令和4年度と比較した主な減額要因》

基金積立金は、令和4年度決算の確定に基づく繰越金に余剰が発生し、この余剰分を積み立てたが令和4年度決算と比較し減額となっている。

保険給付費は、一人あたりの療養給付費及び高額療養費の減少に伴い、減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,421,438,000 円に、補正で 129,649,000 円を増額し、予算現額は 4,551,087,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 4,493,842,478 円、支出済額は 4,278,928,764 円で、差引額は 214,913,714 円となっている。

ア) 歳入

令和5年度・令和4年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 保険料	1,011,130,970	22.5	999,754,550	23.4	11,376,420
2 分担金及び負担金	597,350	0.0	578,250	0.0	19,100
3 国庫支出金	813,698,988	18.1	798,184,189	18.7	15,514,799
4 支払基金交付金	1,062,630,076	23.7	975,728,233	22.9	86,901,843
5 県支出金	601,763,091	13.4	602,695,669	14.1	△ 932,578
6 財産収入	10,027	0.0	10,000	0.0	27
7 繰入金	783,237,000	17.4	697,909,000	16.3	85,328,000
8 諸収入	251,356	0.0	423,522	0.0	△ 172,166
9 繰越金	220,523,620	4.9	194,744,136	4.6	25,779,484
歳入合計	4,493,842,478	100.0	4,270,027,549	100.0	223,814,929

《令和4年度と比較した主な増額要因》

国庫支出金、支払基金交付金いずれも、介護保険サービス費の増に伴い、増額となっている

イ) 歳出

令和5年度・令和4年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	106,826,849	2.5	111,237,055	2.8	△ 4,410,206
2 保険給付費	3,808,462,395	89.0	3,596,006,652	88.8	212,455,743
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	210,094,873	4.9	214,958,505	5.3	△ 4,863,632
5 基金積立金	10,000	0.0	10,000	0.0	0
6 諸支出金	153,534,647	3.6	127,291,717	3.1	26,242,930
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,278,928,764	100.0	4,049,503,929	100.0	229,424,835

《令和4年度と比較した主な増額要因》

保険給付費は、介護保険サービス費の増に伴い、増額となっている。

諸支出金は、令和4年度保険給付費（歳出）の給付実績の確定による、国・県等への精算による返還金の増に伴い、増額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 930,514,000 円に、補正で 27,082,000 円を増額し、予算現額は 957,596,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 956,346,148 円、支出済額は 952,105,916 円で、差引額は 4,240,232 円となっている。

ア) 歳入

令和5年度・令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	809,382,900	84.6	763,113,100	84.9	46,269,800
2 繰入金	138,878,724	14.5	128,077,199	14.3	10,801,525
3 諸収入	4,520,280	0.5	3,985,207	0.4	535,073
4 繰越金	3,564,244	0.4	3,349,528	0.4	214,716
歳入合計	956,346,148	100.0	898,525,034	100.0	57,821,114

《令和4年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増加に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の保険料軽減対象者の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和5年度・令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和5年度		令和4年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	18,900,675	2.0	17,768,628	2.0	1,132,047
2 後期高齢者医療広域連合納付金	928,240,424	97.5	873,104,107	97.6	55,136,317
3 保健事業費	2,083,973	0.2	1,555,535	0.2	528,438
4 諸支出金	2,880,844	0.3	2,532,520	0.3	348,324
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	952,105,916	100.0	894,960,790	100.0	57,145,126

《令和4年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者の増加による後期高齢者医療保険料(歳入)の増加に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地は、34 m²の減、建物は、増減がなく、決算年度末現在高は、土地 1,280,022 m²、建物 151,558 m²である。

土地の主な要因として、行政財産のうち増加したものは、開発により帰属を受けた庁用車駐車場用地 636.00 m²、放置自転車第一保管所 326.00 m²などで、減少したものは、旧平塚分校の面積の修正による 1048.00 m²である。

普通財産のうち増加したものはなく、減少したものは、溜池及び原野（折立）の 575 m²などであるが、これについては普通財産から行政財産に移動したものである。

イ) 無体財産権

決算年度中に商標権 1 件の減となり、決算年度末現在高は 1 件である。

ウ) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860,000 円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に 2,277,000 円を出資し、決算年度末現在高は 316,658,000 円である。

出損金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和 5 年度決算に伴い、26,000 円の減となったことから、決算年度末現在高は 20,646,000 円である。

(2) 物品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車 4 台、軽自動車 3 台及び特殊車 2 3 台の計 3 0 台である。

(3) 債権

債権は、千葉地方裁判所平成 2 7 年（ワ）第 1 0 9 7 号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金 25,261,217 円を取り崩し、決算年度末現在高は 2,046,473,798 円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 57,425,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 377,055,137 円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在の面積は 40,412 m²である。
現金は、3,901 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,473,983 円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

オ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 45,039,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 331,041,524 円である。

カ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

キ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 85,068,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 779,405,908 円である。

ク) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金 18,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 2,358,065 円である。

債権は、18,000 円回収したため、決算年度末現在高は 42,000 円である。

ケ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 19,848,976 円を取り崩し、決算年度末現在高は 686,859,717 円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 7,882,855 円を取り崩し、決算年度末現在高は 148,334,202 円である。

令和 5 年度寄付金受入額追加分を債権として処理したことから、債権の決算年度末残高は 509 万円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 34,978,979 円を取り崩し、決算年度末現在高は 635,854,327 円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 5,654,600 円を積み立て、決算年度末現在高は 15,013,016 円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地方債残高	20,319,669	20,905,546	21,487,395
債務負担行為 支払予定額	11,376,427	12,319,549	11,891,484
合 計	31,696,096	33,225,095	33,378,879

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、585,877千円の減額となっている。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、桜台保育園、桜台小学校、及び桜台中学校の施設及び用地の取得に係る償還が終了したことなどから943,122千円の減額となっている。

合計は、前年度と比較すると、1,528,999千円の減額となっている。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	89.5	89.7	84.2
経常経費充当 一般財源【分子】	11,821,863	11,711,675	11,336,293
経常一般財源 【分母】	13,205,416	13,049,631	13,468,607

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、個人市民税の増による地方税の増などにより経常一般財源が増加した一方で、子ども医療費の利用者の増などの扶助費の増などにより、経常経費充当一般財源も増加しているが、経常一般財源の増加率が経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことから0.2ポイント減少している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、110,188千円の増額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、155,785千円の増額となっている。